

## 地域水田農業活性化緊急対策に関する Q & A

(対象面積の考え方について)

Q 1 交付対象面積については、交付対象作物の19年度からの拡大部分のみ対象とするのでしょうか。それとも既存部分を含めた全体を対象とするのでしょうか。

本対策は、19年度から20年度にかけて生産調整を拡大すべき10万haを確実に実施する趣旨で講じたものであります。このため、交付対象面積は生産調整面積の拡大部分のみを対象とします。

Q 2 拡大部分は農業者ごとに拡大しているかどうかをカウントするのでしょうか。それとも地域協議会単位で拡大していることが必要でしょうか。また、地域協議会の生産調整達成も要件となるのでしょうか。

- 1 農業者ごとに拡大しているかどうかをカウントします。地域協議会における生産調整の要件とするかどうかは、状況を見つつ、検討しますが、とにかく、この補正予算も活用して地域全体としての目標達成に全力をあげてください。
- 2 また、農業者ごとに拡大しているかどうかをカウントすることを基本としますが、生産調整を地域全体として取り組んでいるため、地域単位でカウントすることも可能とすべきとの意見もあるので、そうした場合は、連名でも代表者が契約するのでも可能とします。この場合は、交付先は地域の代表者とし、地域での配分は地域で任せることとします。
- 3 また、この考え方は、ブロックローテーションを行っている複数の生産者でも同様とします。

Q 3 19年産主食用米実作付面積よりも20年産主食用作付目標面積が増加した県でも支援が受けられる仕組みとすべきではないですか

20年産の主食用作付面積が主食用作付目標面積よりも減少させれば対象とすることとしています。

Q 4 20年産主食用作付目標面積よりもさらに生産調整を行う場合は、生産調整拡大した後の面積になるのでしょうか。

契約段階で目標面積よりもさらに生産調整を行うという意思がある場合は生産調整拡大後の実際の面積が対象となるため、実際の面積で契約していただくことになります。

Q 5 基本で示された配分よりも、仮に希望が大きい場合には、それに見合った増額はできますか。

各県の取組見込みを適宜報告していただき、超過達成が見込まれる場合には、配分の増額を調整させていただくことになります。

Q 6 平成20年度から集落営農法人を設立する場合の拡大面積はどのように考えたらいいのでしょうか。

設立前後の構成員のトータルの主食用米作付面積がどの程度減少したかで判断することになります。

Q 7 19年産の生産調整未達成者の生産調整拡大分はどのように判断するのでしょうか。19年産については、実施計画書が提出されていないため、拡大分は把握できないのではないのでしょうか。

どのような方法で把握していただいても結構ですが、確認できない場合は、今回の地域協議会と締結する契約が正しいという前提で進めていただくことになります。また、虚偽の契約である場合は、全額返還していただくことになります。

Q 8 平成19年産生産調整未達成者は今回取り組んだ分全てが対象となり、これまで協力していた者は拡大分のみが対象となるのは不公平ではないのでしょうか。

本対策は拡大分 10 万 ha を確実に実施するための対策であり、このためには、これまで生産調整未達成者を取り込むことが重要であるので、ご理解をいただきたいと考えております。

#### ( 長期生産調整実施契約 )

Q 1 地域協議会が指定する作物の制限はあるのでしょうか。また、指定した作物の是非に関する判断はどこが行うのでしょうか

地域協議会が指定する作物は、米・稲以外であれば制限はありません。また、地域協議会が指定した作物の是非は特に判断しません。

Q 2 20年産の秋小麦等、既に播種されている取組は対象になるのでしょうか。

これは 20 年産米の主食用作付がされない場合は、対象となります。

Q 3 飼料作物の利用供給計画などの実需段階との結びつけ、麦・大豆での播種前契約、等級についての要件はあるのでしょうか。

要件とすることは考えておらず、生産するだけで対象となります。

Q 4 契約した面積を確実に実行することを前提に、麦・大豆・飼料作物等をローテーションさせても対象となるのでしょうか。また、交付対象作物の作付水田が、交付対象農家が権原を有する水田の範囲内で毎年変更されても構わないのでしょうか。

米・稲以外であればローテーションさせても対象となりますし、交付対象農家が権原を有する水田の範囲内で毎年変更されても構いません。

Q 5 1 農業者100万円が上限とあり、「地域協議会が生産調整目標の達成上特に必要であるとして県協議会の承認を得た場合は、その額を上限とする」とありますが、県協議会の判断基準はどうするのでしょうか。

判断基準は特にありません。地域での生産調整目標の達成に必要なら承認してください。

Q 6 19年産の生産調整の実施・非実施については、どのように判断するのでしょうか。

19 年産の生産調整方針に参加していない農業者は非実施者となります。ただし、生産調整方針に参加していない場合でも、地域において、生産調整に協力していることが確認できれば、生産調整実施者としていただいて結構です。

(非主食用米低コスト生産技術確立試験契約)

Q 1 非主食用米低コスト生産技術確立試験契約は生産調整拡大が必要なのですか。また、W C S 以外の飼料用青刈り稲やわら専用種も対象となりますか。

- 1 今回の補正予算は、20 年産で減らすべき主食用米作付面積 10 万 ha を確実に減らすための措置ですので、生産調整拡大分が対象となります。
- 2 また、W C S 以外でも非主食用米・稲の作付であれば対象となります。

Q 2 低コスト生産技術の内容を早期に提示してください。

地域協議会の判断で設定していただければそれで構いません。将来に向けて、低コスト生産技術を試行錯誤しながら定着させていただければ結構です。栽培結果等を記録し、翌年に役立つようにしてください。

Q 3 非主食用米の有望な種子の手配が困難なのですが。

何らかの形で低コスト生産に向けた取組であれば大丈夫ですので、多収品種などを使うことが絶対条件ではありません。20 年産については手当てできる種子で対応していただき、翌年産以降に、飼料用稲について対応していただければと考えております。

Q 4 対象となる生産技術や非主食用米の種類について、地域協議会はいつまでにどのような形で決定すればよいのでしょうか。計画書を作成し、県協議会又は国の承認を取る必要がありますか。

農家と契約を結んでいただく際に、判断していただければ結構です。

計画書を作成したり、承認をとる必要はありません。

( 両契約共通事項について )

Q 1 生産調整を拡大したほ場で、飼料用稲を生産する場合、長期生産調整実施契約と非主食用米低コスト生産技術確立試験契約の両方の緊急一時金を受領することは可能ですか。

飼料用稲の生産は、「非主食用米低コスト生産技術確立試験契約」の対象となります。長期生産調整実施契約の飼料作物は、牧草、とうもろこし等、米・稲以外の作物が対象となりますので、2つの緊急一時金を受領することはできません。

Q 2 生産調整実施者となっているが、契約した面積よりも少ない面積で取り組んだ場合には、どうなるのでしょうか。また、5年間(3年間)の途中で契約が守れなかった場合はどうなるのでしょうか。

今回の契約の面積は対象期間中、確実に生産調整を実施していただき、それができなかった場合は全額返還していただくことになります。ただし、契約の途中で権利の移転などがあった場合は、当事者と地域協議会で話しあっていただき、トータルで生産調整が実施されるようお願いします。

Q 3 ほ場への災害や生産者の病気、逝去による契約不履行の場合も返還の対象となりますか。

ほ場への災害については、契約不履行の対象となりません。生産者の病気・逝去については、農地を引き継いだ方に、契約も引き継がれることとなります。

( 事務費等、事務手続きについて )

Q 1 農家への事業の周知等、事務量の増大が予想されるが、事務経費は別途措置されるのでしょうか。

事務費については、米の生産調整の推進や水田を利用した作物の産地づくり等に資する取組として、地域協議会の中で、産地づくり交付金と一体として取り組んでいただきたいと考えております。

Q 2 助成対象地の確認などはどこが行うのでしょうか。

産地づくり交付金の確認と併せて地域協議会が行います。

Q 3 地域協議会が設置されていない地域で取組は可能ですか。

地域協議会が設置されていない地域では、これに代わる第三者機関組織がある場合はそちらを活用していただき、そのような組織もつくることのできない場合は、県協議会と農業者で契約を結んでいただくことになります。支払いは、県協議会から農業者へと直接行っていただきたい

と考えております。